

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社 P & P ホールディングス
【英訳名】	P & P Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 室 正 之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目36番10号
【電話番号】	03(3359)7580
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 池 田 利 之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目36番10号
【電話番号】	03(3359)7580
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 池 田 利 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 1 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 2 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 1 期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	17,002,158	19,305,898	22,984,171
経常利益 (千円)	378,464	360,196	511,600
四半期（当期）純利益 (千円)	197,648	168,991	269,752
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,110	176,626	272,709
純資産額 (千円)	3,245,787	3,410,106	3,322,883
総資産額 (千円)	5,726,035	6,191,666	5,926,904
1 株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	18.39	15.72	25.10
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	18.30	15.57	24.69
自己資本比率 (%)	56.5	54.6	55.9

回次	第 1 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 2 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	7.44	10.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第 1 期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった㈱ピーアンドピーの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、伊藤ハム株式会社より藤栄テクノサービス株式会社の発行済株式の90%を取得し、連結の範囲に含めております。なお、同社は平成25年7月3日付で株式会社ジャパンプロスタッフに社名変更しております。

また、第1四半期連結会計期間において、全社費用を報告セグメントに配分しない方法に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国の経済状況は、政府による機動的な財政政策や日銀による異次元金融緩和を背景に、円安や株高が進み、緩やかながら企業収益が回復したことに加え、東京五輪招致決定により景況の改善期待が高まってきております。

このような状況下における、当社グループのサービスに関わるマーケットの市況は以下のとおりであります。

SP0サービス事業領域

SP0サービス事業における移動体通信業界におきましては、スマートフォン端末の冬商戦モデル発売による買い替え需要で販売支援に対するニーズは高まりを見せましたが、スーパーや飲食店等の他業種において時給の上昇傾向が見られたため、相対的に人材の囲い込みが困難になってきております。

デジタル家電業界におきましては、円安の進行により一部メーカーの業績が改善傾向にあります。

ストア業界におきましては、株価の上昇等により高額商品への消費に一部回復が見られたものの、平成26年4月に実施される消費税増税による可処分所得の減少への懸念から、生活必需品については生活者の節約志向が継続しております。一方、コンビニエンスストア業界では、PB商品の拡充やドラッグストア・調剤薬局との一体型店舗の出店など、新しい取り組みと共に積極的な業容拡大による新規出店を行い業績は好調に推移しております。

BYSサービス事業領域

BYSサービス事業における主要マーケットの一つである流通業向けの棚卸サービス業界におきましては、業界を超えた競争環境が激化している一方で、コンビニエンスストア事業者向けサービスについては前述の通り、好調な推移を見せております。

また、同主要マーケットの一つである物流業界におきましては、インターネット通販業界の市場が引き続き拡大をしており、翌日配送や時間指定配送強化など、顧客へのサービスを充実させる動きが見られております。

食品製造業界につきましては、各社商品の拡販に力を入れ、売上高は堅調な数字で推移しておりますが、円安による原材料価格の高騰により国内における収益率は厳しい状況にあります。

HRサービス事業領域

HRサービス事業に関わる人材サービス業界におきましては、円安により大手メーカーを中心として企業の業績が回復してきており、オフィスシーンでの人材のニーズが高まってきております。

また、人材紹介業界におきましては、政府の金融財政政策による企業の業績回復や東京五輪招致決定による景況への期待から、企業の採用意欲は活発化してきております。

その他サービス事業領域

その他サービス事業の柱であるWebサービス事業に関わるインターネット業界におきましては、スマートデバイスの普及拡大と共に、引き続き市場規模は拡大を続けております。

このような状況下で当社グループは、当第3四半期連結累計期間における営業活動として、SP0サービス事業におきましては、以前より得意とした販売現場における人的支援に加え、販促物の製作や商業施設の内装施工等、積極的に隣接領域へのサービス展開を行ってまいりました。

BYSサービス事業におきましては、コンビニエンスストアの出店エリア拡大に伴う棚卸サービスの需要の増加や、通販市場の拡大に伴い、当社クライアントにおいて需要が順調に増加いたしました。また、平成25年6月4日に連結子会社化した株式会社ジャパンプロスタッフ（旧 藤栄テクノサービス株式会社）におきましては、全国の食品生産工場への積極的な営業を行い、案件の獲得に注力してまいりました。

HRサービス事業におきましては、有効求人倍率の上昇と共に当社主要取引先における人材需要が増加いたしました。

WebSP0サービス事業におきましては、当社のサンプリングサイトである「もにったー」の掲載商品の充実と会員数の増加を推進すると共に、もにったーの会員基盤を生かしたマーケティングサービスの展開にも注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,305,898千円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益は362,071千円（前年同四半期比3.7%減）、経常利益は360,196千円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

SP0サービス事業

SP0サービス事業は、販促物の製作や商業施設の内装施工等、積極的に新規分野での売上拡大に注力をしてまいりましたが、人材サービスにおける一部クライアントの直接雇用化等の結果、売上高は10,021,568千円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

BYSサービス事業

BYSサービス事業は、コンビニエンスストアの新規出店増加に伴う棚卸サービスの需要増加やインターネット通販市場の拡大に伴う物流拠点での軽作業が増加したことに加え、全国の食品生産工場への積極的な営業を行った結果、売上高は5,324,842千円（前年同四半期比83.0%増）となりました。

HRサービス事業

HRサービス事業は、当社クライアント先における業績の回復に伴い、人材需要が増加した結果、売上高は3,904,776千円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

その他サービス事業

その他サービス事業は、Webサンプリングサイト「もにったー」の商品拡充と会員数の増加に努めた結果、売上高は54,711千円（前年同四半期比145.5%増）となりました。

- (注) 1 .SP0サービスとは、「セールス・プロセス・アウトソーシング・サービス」の略で、放送・通信キャリア、一般消費材メーカー及び各関連企業を中心に販売支援・営業支援に係る各種サービス業務を総称しております。
- 2 .BYSサービスとは、「バックヤードサポートサービス」の略で、小売店舗・倉庫の商品棚卸代行業務や、販売プロセスのバックヤード作業を支援するサービス（商品の仕分け、梱包）等を総称しております。
- 3 .HRサービスとは、「ヒューマンリソースサービス」の略で、コールセンター向け人材派遣・請負、事務・IT人材派遣、人材紹介等を総称しております。
- 4 .その他サービスとは、WebSP0サービス等を総称しております。
- 5 .WebSP0サービスとは、Webを使ったSP0サービスを総称しており、サンプリングサイトである「もにったー」や、成果報酬型求人サイトである「おいしい仕事」等を提供しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、6,191,666千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,724,753千円、受取手形及び売掛金3,203,008千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、2,781,560千円となりました。その主な内訳は、買掛金1,578,383千円、未払金418,183千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、3,410,106千円となりました。その主な内訳は、資本金1,384,470千円、資本剰余金553,000千円、利益剰余金1,494,112千円であります。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,732,400
計	43,732,400

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年 2 月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,940,900	10,940,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,940,900	10,910,900	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年 2 月 1 日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月 1 日 ~ 平成25年12月31日 (注)	7,800	10,940,900	378	1,384,470	378	553,000

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,745,500	107,455	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	10,933,100	—	—
総株主の議決権	—	107,455	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 P & P ホール ディングス	東京都新宿区新宿三丁目 36番10号	187,200	—	187,200	1.71
計	—	187,200	—	187,200	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,807,578	1,724,753
受取手形及び売掛金	2,819,362	3,203,008
商品	28,683	37,033
仕掛品	236	14,760
繰延税金資産	26,511	37,769
前払費用	87,861	72,925
未収還付法人税等	105,867	-
その他	36,846	89,117
貸倒引当金	3,596	4,192
流動資産合計	4,909,351	5,175,176
固定資産		
有形固定資産	162,141	163,367
無形固定資産		
のれん	67,788	47,909
その他	61,110	76,378
無形固定資産合計	128,899	124,288
投資その他の資産		
投資その他の資産	725,828	731,979
貸倒引当金	16,662	17,599
投資その他の資産合計	709,165	714,380
固定資産合計	1,000,206	1,002,035
繰延資産	17,346	14,455
資産合計	5,926,904	6,191,666
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378,266	1,578,383
未払金	383,477	418,183
未払費用	118,975	123,263
未払法人税等	84,346	32,500
未払消費税等	202,002	253,121
預り金	163,032	139,254
賞与引当金	29,244	3,117
その他	8,262	4,940
流動負債合計	2,367,607	2,552,765
固定負債		
長期未払金	9,400	9,310
退職給付引当金	291	10
役員退職慰労引当金	226,722	211,737
その他	-	7,736
固定負債合計	236,414	228,794
負債合計	2,604,021	2,781,560

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,091	1,384,470
資本剰余金	552,622	553,000
利益剰余金	1,432,580	1,494,112
自己株式	58,427	58,427
株主資本合計	3,310,867	3,373,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,044	7,975
その他の包括利益累計額合計	3,044	7,975
新株予約権	8,971	9,741
少数株主持分	-	19,233
純資産合計	3,322,883	3,410,106
負債純資産合計	5,926,904	6,191,666

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	17,002,158	19,305,898
売上原価	13,935,467	16,119,592
売上総利益	3,066,691	3,186,306
販売費及び一般管理費	2,690,846	2,824,234
営業利益	375,845	362,071
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,152	2,891
その他	3,949	2,012
営業外収益合計	7,102	4,904
営業外費用		
支払利息	3,763	3,867
創立費償却	714	2,143
その他	5	768
営業外費用合計	4,483	6,779
経常利益	378,464	360,196
特別損失		
子会社整理損	-	51,443
特別損失合計	-	51,443
税金等調整前四半期純利益	378,464	308,752
法人税、住民税及び事業税	173,621	134,066
法人税等調整額	7,194	2,990
法人税等合計	180,815	137,057
少数株主損益調整前四半期純利益	197,648	171,695
少数株主利益	-	2,703
四半期純利益	197,648	168,991

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	197,648	171,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,538	4,931
その他の包括利益合計	1,538	4,931
四半期包括利益	196,110	176,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,110	173,922
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,703

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、伊藤ハム株式会社より藤栄テクノサービス株式会社の発行済株式の90%を取得し、連結の範囲に含めております。 なお、同社は、平成25年7月3日付で株式会社ジャパンプロスタッフに社名変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	62,225千円	59,532千円
のれんの償却額	61,938千円	36,960千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,459	10	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	SPDサービス事業	BYSサービス事業	HRサービス事業	その他サービス事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	10,606,933	2,909,197	3,463,739	22,287	17,002,158	17,002,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,606,933	2,909,197	3,463,739	22,287	17,002,158	17,002,158
セグメント利益	296,061	90,499	87,298	2,381	471,477	471,477

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	471,477
全社費用(注)	95,632
四半期連結損益計算書の営業利益	375,845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	SPOサービス事業	BYSサービス事業	HRサービス事業	その他サービス事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	10,021,568	5,324,842	3,904,776	54,711	19,305,898	19,305,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,021,568	5,324,842	3,904,776	54,711	19,305,898	19,305,898
セグメント利益	366,088	170,506	124,250	2,157	663,002	663,002

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	663,002
全社費用(注)	300,931
四半期連結損益計算書の営業利益	362,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理を強化する目的でグループ内の損益管理区分を変更したことに伴い、全社費用を報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	18円39銭	15円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	197,648	168,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	197,648	168,991
普通株式の期中平均株式数(株)	10,745,900	10,746,808
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	18円30銭	15円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	51,883	104,628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社 P & P ホールディングス

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P & P ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 P & P ホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。